

第9期末 (2023年1月31日)

基準価額	10,349円
純資産総額	692万円
騰落率	△0.3%
分配金	0円

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信/国内/株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年8月2日～2023年1月31日

第9期 (決算日 2023年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド(年2回決算型)」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I(人工知能)を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

なお当ファンドは、運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、2023年7月31日に信託期間満了となります。

今後ともいっそうのお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



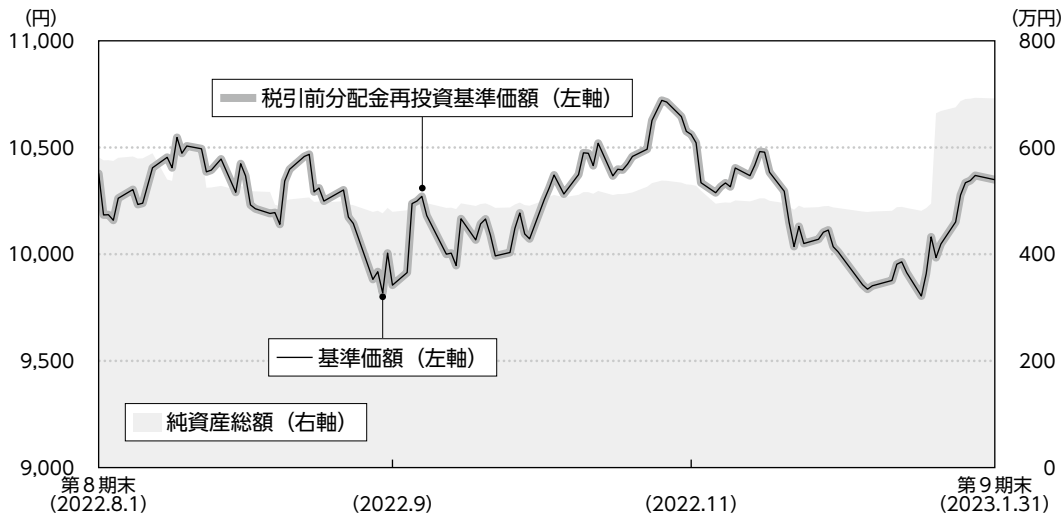
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月2日～2023年1月31日

基準価額等の推移



第9期首	10,378円	既払分配金	0円
第9期末	10,349円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月から11月下旬にかけて、再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数(CPI)の鈍化などを背景に株価が上昇したこと
- ・当期末にかけて、国内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月下旬に開催された米国のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が再び利上げ継続の姿勢を示したことを受け、景気減速への懸念から株価が下落したこと
- ・12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加えて、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化措置を決定したことで円高が進行したことから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.568%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,244円です。
(投信会社)	(28)	(0.276)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	59	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

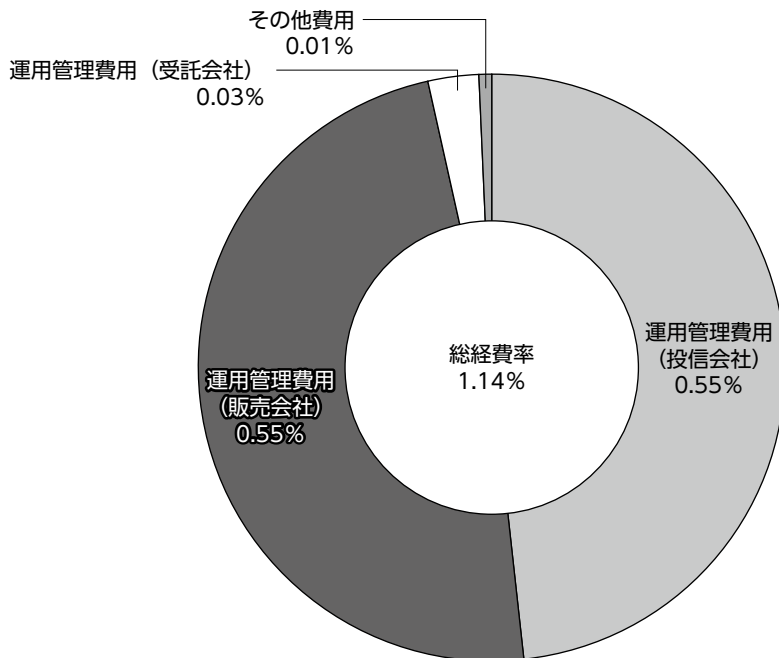
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

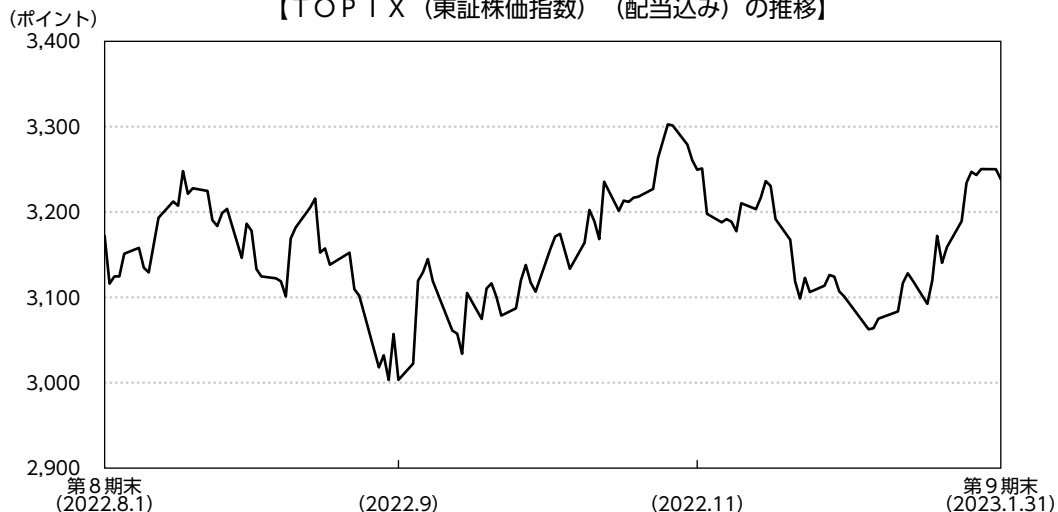
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX (東証株価指数) (配当込み) の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は国内外の金融政策の行方やインフレなどを背景とした景気見通しに対する思惑で一喜一憂する展開となりましたが、期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は米国の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことや国内企業の底堅い業績動向などが相場の下支えとなり株価は上昇しましたが、8月下旬には米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が再び利上げ継続の姿勢を示したことを受け、景気減速への懸念から下落しました。10月以降は再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを背景に株価は上昇しました。12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加えて、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化措置を決定したことで円高が進行したことから、輸出関連企業を中心に売りが先行したものの、当期末にかけては国内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価は上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

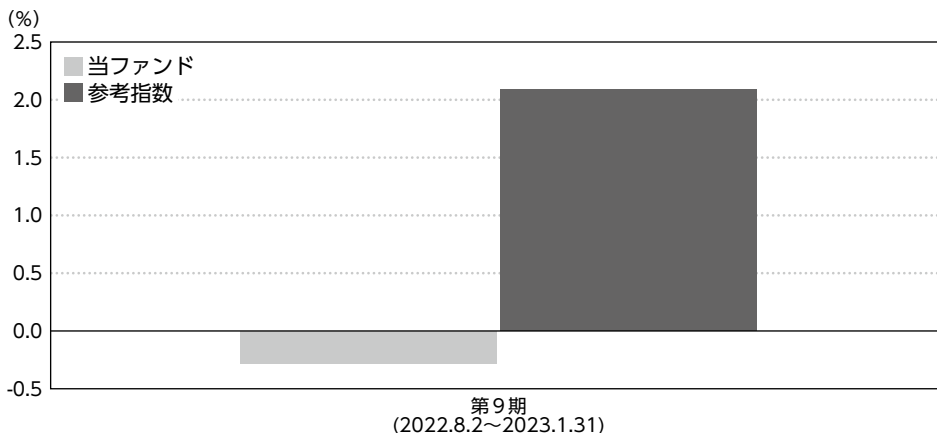
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	インフロニア・ホールディングス、SBSホールディングス、電源開発など
	売上予想モデル	ロート製薬、カルビー、ニチレイなど
	アナリストレポート解析モデル	MonotaRO、アステラス製薬、セブン&アイ・ホールディングスなど
	株価・業績モメンタムモデル	東映、UTグループ、GMOインターネットグループなど
売付	業績予想モデル	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス、安川電機、キーエンスなど
	売上予想モデル	—
	アナリストレポート解析モデル	中外製薬、丸井グループ、塩野義製薬など
	株価・業績モメンタムモデル	UACJ、日本郵政、東洋紡など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-0.3%となり、参考指数騰落率（+2.1%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、サントリー食品インターナショナル（食料品）、ビー・エム・エル（サービス業）、SGホールディングス（陸運業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年8月2日~2023年1月31日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	997円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A I を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第9期末 2023年1月31日
ニッセイ日本株A セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

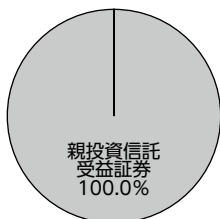
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

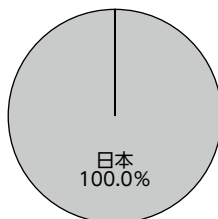
項目	第9期末 2023年1月31日
純資産総額	6,920,107円
受益権総口数	6,686,659口
1万口当たり基準価額	10,349円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,648,452円、同解約元本額は1,566,760円です。

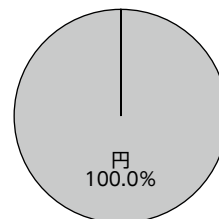
■ 資産別配分



■ 国別配分



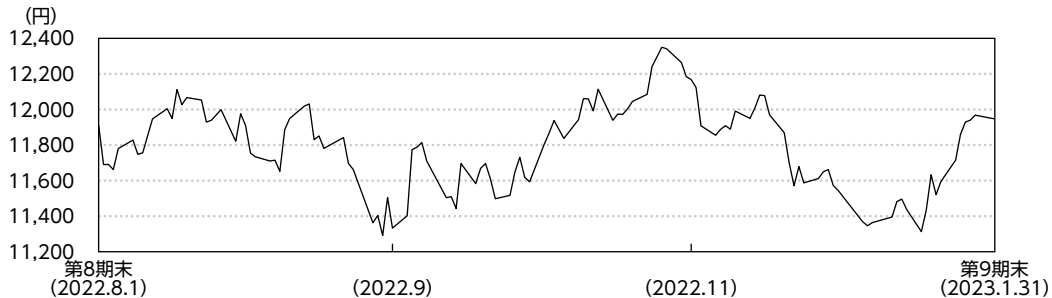
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

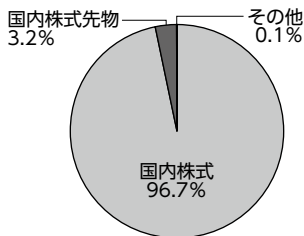
銘柄名	通貨	比率
本田技研工業	円	4.9%
スズキ	円	4.8
ソフトバンク	円	4.5
イオン	円	4.2
豊田通商	円	4.0
阪和興業	円	3.7
大和ハウス工業	円	3.4
ミニTPX 先物 0503月 買	円	3.2
サントリー食品インターナショナル	円	3.1
かんぽ生命保険	円	3.1
組入銘柄数		69

■ 1万口当たりの費用明細

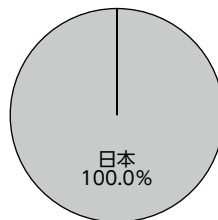
2022.8.2～2023.1.31

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

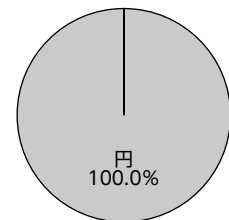
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
5期(2021年2月1日)	10,390	200	19.6	10,590	11,082	23.5	96.8	2.8	5
6期(2021年8月2日)	10,851	500	9.2	11,551	11,881	7.2	97.1	3.1	4
7期(2022年1月31日)	10,236	100	△ 4.7	11,036	11,727	△ 1.3	95.2	3.7	6
8期(2022年8月1日)	10,378	200	3.3	11,378	12,294	4.8	95.7	3.4	5
9期(2023年1月31日)	10,349	0	△ 0.3	11,349	12,551	2.1	96.7	3.2	6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2022年8月1日	10,378	-	12,294	-	95.7	3.4	
8月末	10,367	△0.1	12,317	0.2	97.0	3.2	
9月末	9,855	△5.0	11,640	△5.3	96.0	4.2	
10月末	10,256	△1.2	12,233	△0.5	96.8	3.2	
11月末	10,561	1.8	12,594	2.4	97.1	2.7	
12月末	10,011	△3.5	12,019	△2.2	96.9	3.2	
(期末)2023年1月31日	10,349	△0.3	12,551	2.1	96.7	3.2	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年8月2日～2023年1月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	千口 2,344	千円 2,748	千口 1,389	千円 1,659

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	548,245千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	351,154千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年8月2日～2023年1月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年1月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	千口 4,836	千口 5,792	千円 6,920

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド全体の口数は309,099千口です。

投資信託財産の構成

2023年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	6,920	99.6
コール・ローン等、その他	29	0.4
投資信託財産総額	6,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,949,894円
コール・ローン等	28,488
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド(評価額)	6,920,323
未収入金	1,083
(B) 負債	29,787
未払信託報酬	29,592
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(A-B)	6,920,107
元本	6,686,659
次期繰越損益金	233,448
(D) 受益権総口数	6,686,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,349円

(注) 期首元本額	5,604,967円
期中追加設定元本額	2,648,452円
期中一部解約元本額	1,566,760円

損益の状況

当期 (2022年8月2日~2023年1月31日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	66,796円
売 買 益	79,466
売 買 損	△ 12,670
(B) 信託報酬等	△ 29,787
(C) 当期損益金(A+B)	37,009
(D) 前期繰越損益金	9,628
(分配準備積立金)	(102,944)
(繰越欠損金)	(△ 93,316)
(E) 追加信託差損益金*	186,811
(配当等相当額)	(526,168)
(売買損益相当額)	(△339,357)
(F) 合計(C+D+E)	233,448
次期繰越損益金(F)	233,448
追加信託差損益金	186,811
(配当等相当額)	(527,010)
(売買損益相当額)	(△340,199)
分配準備積立金	139,807
繰越欠損金	△ 93,170

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,863円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	527,010円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	102,944円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	666,817円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	997.23円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社の実質保有比率

2022年12月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.4%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（年2回決算型）	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2022年8月2日～2023年1月31日)

運用方針

A I（人工知能）を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

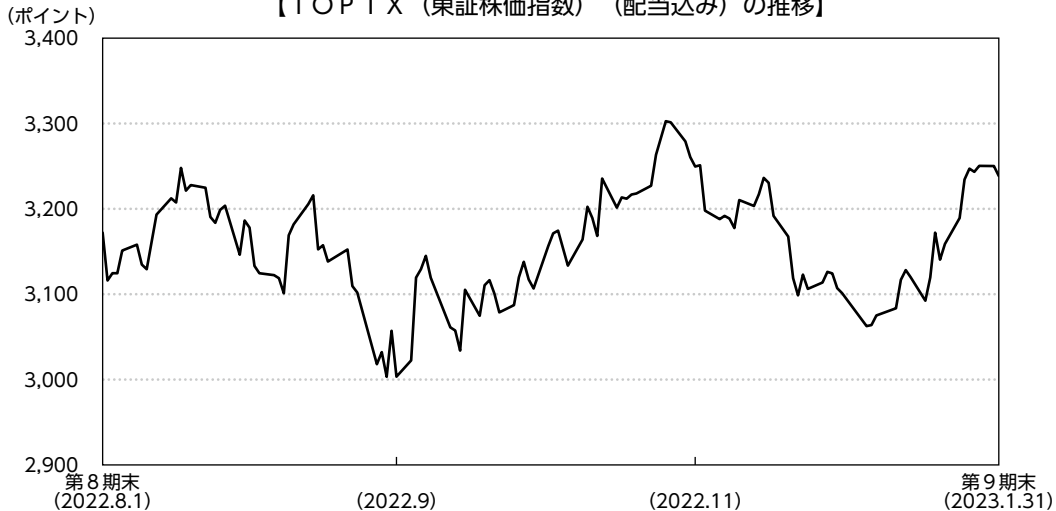
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月2日～2023年1月31日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】

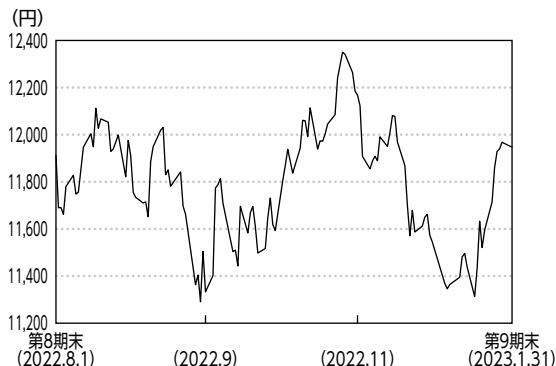


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は国内外の金融政策の行方やインフレなどを背景とした景気見通しに対する思惑で一喜一憂する展開となりましたが、期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は米国の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことや国内企業の底堅い業績動向などが相場の下支えとなり株価は上昇しましたが、8月下旬には米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が再び利上げ継続の姿勢を示したことを受け、景気減速への懸念から下落しました。10月以降は再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを背景に株価は上昇しました。12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加えて、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化措置を決定したことで円高が進行したことから、輸出関連企業を中心に売りが先行したものの、当期末にかけては国内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価は上昇しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 10月から11月下旬にかけて、再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数（CPI）の鈍化などを背景に株価が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月下旬に開催された米国のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が再び利上げ継続の姿勢を示したことを受け、景気減速への懸念から株価が下落したこと
- ・ 12月に入ると米景気減速への懸念が相場の重荷となったことに加えて、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化措置を決定したことで円高が進行したことから株価が下落したこと

ポートフォリオ

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	インフロニア・ホールディングス、SBSホールディングス、電源開発など
	売上予想モデル	ロート製薬、カルビー、ニチレイなど
	アナリストレポート解析モデル	MonotaRO、アステラス製薬、セブン&アイ・ホールディングスなど
	株価・業績モメンタムモデル	東映、UTグループ、GMOインターネットグループなど
売付	業績予想モデル	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス、安川電機、キーエンスなど
	売上予想モデル	—
	アナリストレポート解析モデル	中外製薬、丸井グループ、塩野義製薬など
	株価・業績モメンタムモデル	UACJ、日本郵政、東洋紡など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+0.3%となり、参考指数騰落率（+2.1%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、サントリー食品インターナショナル（食料品）、ビー・エム・エル（サービス業）、SGホールディングス（陸運業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年2月1日)	10,886	20.2	11,082	23.5	97.2	2.8	390
6期(2021年8月2日)	11,964	9.9	11,881	7.2	97.1	3.1	380
7期(2022年1月31日)	11,460	△ 4.2	11,727	△ 1.3	96.1	3.7	354
8期(2022年8月1日)	11,912	3.9	12,294	4.8	96.6	3.5	394
9期(2023年1月31日)	11,947	0.3	12,551	2.1	96.7	3.2	369

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年8月1日	11,912	—	12,294	—	96.6	3.5
8月末	11,910	△0.0	12,317	0.2	97.0	3.2
9月末	11,333	△4.9	11,640	△5.3	96.0	4.2
10月末	11,805	△0.9	12,233	△0.5	96.8	3.2
11月末	12,168	2.1	12,594	2.4	97.1	2.7
12月末	11,545	△3.1	12,019	△2.2	96.9	3.2
(期末)2023年1月31日	11,947	0.3	12,551	2.1	96.7	3.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年8月2日～2023年1月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,792円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年8月2日～2023年1月31日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		102 (4)	264,331	146	283,913

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	40	42	13	13

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年8月2日～2023年1月31日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ロート製薬	3	17,869	4,581	参天製薬	18	19,462	1,040
本田技研工業	5	15,712	3,142	クラレ	12	12,789	1,057
GMOインターネットグループ	4	13,159	2,685	KDDI	2	11,680	4,171
アステラス製薬	6	12,958	2,024	小松製作所	3	9,518	2,884
スズキ	2	10,484	4,765	アステラス製薬	4	9,415	1,921
大和ハウス工業	3	10,376	3,052	ニトリホールディングス	0.700	9,242	13,202
セブン&アイ・ホールディングス	1	10,004	5,558	ロート製薬	3	9,238	3,079
エア・ウォーター	6	9,928	1,576	塩野義製薬	1	8,750	6,731
東映	0.500	9,385	18,770	住友ファーマ	8	8,375	1,021
住友ファーマ	8	8,691	1,059	トヨタ自動車	4	8,203	2,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年1月31日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.6%)				
INPEX	1	1	2,130	
建設業 (3.9%)				
長谷工コーポレーション	1	0.900	1,351	
大和ハウス工業	0.700	4	12,444	
インフロア・ホールディングス	—	0.100	103	
食料品 (6.6%)				
カルビー	—	1	5,576	
アサヒグループホールディングス	1	1	4,282	
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	3	2	11,388	
ニチレイ	—	0.800	2,175	
繊維製品 (—)				
東洋紡	1	—	—	
東レ	1	—	—	
パルプ・紙 (—)				
王子ホールディングス	2	—	—	
化学 (3.6%)				
クラレ	12	—	—	
レゾナック・ホールディングス	2	—	—	
エア・ウォーター	—	6	9,972	
三菱ケミカルグループ	6	—	—	
ダイセル	3	3	2,868	
ライオン	1	—	—	
医薬品 (3.9%)				
アステラス製薬	—	1	2,868	
塩野義製薬	1	—	—	
中外製薬	2	—	—	
ロート製薬	—	3	8,389	
小野薬品工業	0.300	0.900	2,541	
参天製薬	13	—	—	
JCRファーマ	1	—	—	
石油・石炭製品 (1.0%)				
ENEOSホールディングス	2	2	1,250	
コスモエネルギーホールディングス	0.700	0.600	2,172	
ゴム製品 (—)				
TOYO TIRE	3	—	—	
鉄鋼 (1.6%)				
神戸製鋼所	9	—	—	
JFEホールディングス	—	3	5,803	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (1.1%)				
三菱マテリアル	1	1	4,006	
UACJ	0.700	—	—	
金属製品 (0.9%)				
RS Technologies	0.400	0.800	3,128	
機械 (2.9%)				
ツガミ	2	2	2,994	
オークマ	0.600	—	—	
DMG森精機	0.300	—	—	
ナブテスコ	0.100	—	—	
SMC	0.100	—	—	
小松製作所	4	1	4,417	
住友重機械工業	1	—	—	
日立建機	1	1	3,045	
ダイキン工業	0.100	—	—	
電気機器 (12.7%)				
ミネベアミツミ	0.500	—	—	
日立製作所	1	1	6,782	
安川電機	0.200	—	—	
日本電産	—	0.500	3,585	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	1	3,616	
パナソニック ホールディングス	3	3	3,840	
ソニーグループ	0.400	0.800	9,264	
TDK	—	1	7,368	
アルプスアルパイン	—	0.900	1,190	
キーエンス	0.100	—	—	
浜松ホトニクス	0.200	—	—	
太陽誘電	0.600	—	—	
村田製作所	0.400	—	—	
ニチコン	1	—	—	
小糸製作所	—	2	5,232	
東京エレクトロン	—	0.100	4,517	
輸送用機器 (11.6%)				
豊田自動織機	—	0.300	2,361	
トヨタ自動車	5	1	3,224	
本田技研工業	0.600	5	17,959	
スズキ	1	3	17,904	
ヤマハ発動機	0.100	—	—	
その他製品 (1.1%)				
NISSHA	0.600	0.600	1,152	
任天堂	—	0.500	2,812	

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.4%)				
電源開発	－	3	7,957	
レノバ	0.100	0.300	674	
陸運業 (3.4%)				
SBSホールディングス	－	0.400	1,183	
セイノーホールディングス	－	6	8,022	
SGホールディングス	3	1	2,797	
海運業 (1.2%)				
日本郵船	－	0.500	1,537	
川崎汽船	0.100	1	2,694	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三井倉庫ホールディングス	0.500	0.300	1,116	
情報・通信業 (9.4%)				
Zホールディングス	4	2	817	
日本電信電話	1	－	－	
KDDI	2	－	－	
ソフトバンク	12	11	16,797	
光通信	0.300	－	－	
GMOインターネットグループ	－	2	7,363	
東映	－	0.500	8,565	
卸売業 (11.0%)				
三菱食品	－	0.500	1,562	
メディカルホールディングス	0.600	－	－	
豊田通商	2	2	14,742	
三井物産	2	2	9,550	
阪和興業	0.800	3	13,579	
小売業 (9.2%)				
MonotaRO	－	1	2,540	
マツキヨココカラ&カンパニー	－	0.300	1,941	
三越伊勢丹ホールディングス	1	－	－	
セブン&アイ・ホールディングス	－	1	11,028	
良品計画	1	－	－	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	0.400	957	
丸井グループ	0.800	－	－	
イオン	7	5	15,679	
アインホールディングス	－	0.100	561	
ニトリホールディングス	0.700	－	－	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	2	2	5,486	
保険業 (3.2%)				
かんぽ生命保険	2	4	11,338	
その他金融業 (0.4%)				
東京センチュリー	0.300	0.300	1,363	
不動産業 (3.5%)				
大東建託	1	0.700	8,974	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
オープンハウスグループ	0.900	0.500	2,450	
ケイアイスター不動産	0.100	0.200	985	
サービス業 (3.1%)				
UTグループ	－	0.100	262	
博報堂DYホールディングス	0.900	0.800	1,116	
ビー・エム・エル	0.400	1	6,118	
リクルートホールディングス	0.800	0.900	3,729	
日本郵政	6	－	－	
合計	株数・金額	167	128	357,207
	銘柄数<比率>	79	68	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	11	－

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	357,207	96.6
コール・ローン等、その他	12,409	3.4
投資信託財産総額	369,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	369,329,474円
コール・ローン等	11,300,444
株式(評価額)	357,207,390
未収入金	256,840
未収配当金	357,300
差入委託証拠金	207,500
(B) 負債	33,916
未払解約金	33,901
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	369,295,558
元本	309,099,515
次期繰越損益金	60,196,043
(D) 受益権総口数	309,099,515口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,947円

- (注1) 期首元本額 331,278,144円
 期中追加設定元本額 3,290,077円
 期中一部解約元本額 25,468,706円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型) 5,792,520円
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型) 10,192,520円
 ニッセイJ E A I Sファンド (適格機関投資家限定) 293,114,475円

損益の状況

当期 (2022年8月2日~2023年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,829,818円
受取配当金	4,832,350
受取利息	98
その他収益	20
支払利息	△ 2,650
(B) 有価証券売買損益	△ 4,425,570
売買益	20,383,460
売買損	△24,809,030
(C) 先物取引等損益	244,480
取引利益	701,080
取引損	△ 456,600
(D) 信託報酬等	△ 91
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	648,637
(F) 前期繰越損益金	63,324,244
(G) 追加信託差損益金	577,051
(H) 解約差損益金	△ 4,353,889
(I) 合計(E+F+G+H)	60,196,043
次期繰越損益金(I)	60,196,043

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。